

# トータルケアNEWS

No.51 2013. 6. 30

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会  
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5  
TEL 018-864-2711 FAX 018-864-2701  
URL <http://www.akitakenshakyō.or.jp/>  
E-mail [chiiki@akitakenshakyō.or.jp](mailto:chiiki@akitakenshakyō.or.jp)

## CONTENTS

1. コミュニティソーシャルワーク  
実践研究会研修会を開催・・・1～5
2. 藤里町社会福祉協議会が  
地域福祉優秀実践賞を受賞・・・6～7

## 1. コミュニティソーシャルワーク実践研究会研修会を開催

秋田県社会福祉協議会地域福祉部 主事 煙山 翔平

本県では地域福祉トータルケア推進事業の中で、コミュニティソーシャルワーク実践者の養成を行ってきたが、県内のコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW）がつながりあい、主体的に研鑽を図ることを目的に「秋田県コミュニティソーシャルワーク実践研究会」を平成 22 年に設立し、継続的な研修などを通して実践上の課題や悩み、その対応策や必要な情報などを共有しあうことによって、自らのスキルと実践に対するモチベーションの向上を図っているところである。

6 月 7 日に研究会会員と市町村社会福祉協議会（以下、市町村社協）職員を対象に、県社会福祉協議会（以下、県社協）と共催で、秋田キャッスルホテルで研修会を開催し、44 名が参加した。

研修では、文京学院大学准教授の中島修氏（元厚生労働省社会・援護局地域福祉専門官）に講師をお願いし、「これからの地域福祉と社会福祉協議会への期待」～社協におけるコミュニティソーシャルワーカーの役割～と題して講演をいただいた。

はじめに、社会福祉推進事業の中で、野村総合研究所と CSW について全国調査を行ったことについてお話をいただき、CSW の定義として、小地域単位で担当し、制度の狭間の問題にも取り組み、個別支援と地域の社会資源をつなぐ役割を担っている人と定義している。次に、高齢者、障害者の現状についてお話をいただいた。高齢者の社会的孤立の状況として、普段どの程度人と話すかについて、「毎日」会話している人は全体の 92.1%である一方、一人暮らし世帯では 64.8%と低いこと。また、一人ではできないことなどに対して、「頼れる人がいない」人は全体の 3.3%である一方、一人暮らし世帯では 14%であるという。

障害者の方は、在宅で暮らしている方が最も多いが、支援していくサービスが足りない、専門性が低いと言われている。中島氏は練馬区障害福祉人材研修センターの運営委員会に携わる際、高齢者支援に詳しい人は多いが、障害者支援に詳しい人が少なく、区役所に苦情が多いと述べられた。

また、世代問わず、「家族以外の人」と交流のない人の割合（国際比較）は、OECDの加盟国20か国中最も高い15.3%であり、日本はつながりが希薄であることを物語っている。社協職員（専門職）としていかにつながりを構築していくか、一人暮らし高齢者、障害者、生活困窮者、社会的孤立者などに対し、CSWとして関わっていかねばならないとした。

生活保護について、受給者は年々増加しているなかで、高齢者世帯、母子世帯、傷病・障害者世帯、その他の世帯のうち、その他の世帯の増加が著しい。年齢階級別にみると、20～29歳は5.2%、50歳以上は53.5%である。50歳以上はリストラなどによって再就職が出来ないため受給せざるを得ないと想像ができるが、20～29歳がもし生活保護を求めたら大変な状況になると予測できる。マンガ喫茶等で暮らしている若者もたくさんいるような状況の中で、引きこもりを含めた若者への支援を考えていかねばならないが、その術があまりないのが実態で、一部のNPO、一部の社協、一部の社会福祉法人での取り組みとなっている。高齢化により高齢者の生活保護受給者が増加するなかで、仕事ができるのに仕事ができない状況にいる人達の支援をいかに手厚くするかが大切である。

医療・介護・福祉の連携である地域包括ケアについては、様々な職種の方がトータルに支援をするうえで、つなぎ役が必要であり、専門職である社協がつなぎ役を担ってほしい。

中島氏のまとめとして、①地域包括ケアは、専門職間の多職種連携と非専門職（民生委員、ボランティア、自治会等）との連携したインフォーマルケアとが総合的・包括的に展開されることが必要、②生活困窮者支援は、生活困窮の表れ方や背景・要因を把握したうえで、本人の状況や目標に応じて柔軟に支援することが必要、③専門職には【対個人】として、本人を中心に置き、一人ひとりの生活課題に対して包括的に支援すること、【対地域】として、本人を取り巻く環境・地域に働きかけ、地域づくりを展開する支援を期待したい、などについて話をした。



中島修氏による講演

社協への期待として、①本人も課題が分からなくなるような状況(からまった糸)をほどく総合相談機能の発揮、②全社協方針のように社協としてあらゆる生活課題に取り組む姿勢を表す、③生活困窮者支援は、今後行政が抱える大きな課題。社協としてこの行政のニーズ(生活困窮者の増加を防ぐ)に応えることができるかが重要となる、④地域包括ケアで多職種連携が必要な時代。社協がそのつなぎ役を担えるかが重要(CSWが必要)である、⑤複数人世帯の孤立死防止は、個人単位の支援のみでなく、家族単位の支援が必要、⑥単身化、認知症高齢者、低所得者等の増加により、金銭管理、契約支援や権利擁護ニーズは今後さらに増大する、⑦少子高齢化地域では、地域福祉を進める「地域の拠点」が「地域福祉の可視化」につながる、⑧経済的困窮、社会的孤立、就労支援、貧困の連鎖、虐待等、総合的・包括的な地域支援が益々重要であるため、地域福祉の支援対象の拡大傾向が続くとした。

講義の中で他県の社協の取り組みについても触れてもらい、これまで社協として取り組んできたこと、今後取り組むべきことを改めて学ぶ・考える機会となった。CSW自身がそれぞれの地域において地域課題解決に向けた実践を展開していくことに期待したい。

#### 秋田県コミュニティソーシャルワーク実践研究会研修会に参加して

由利本荘市社会福祉協議会由利支所 福祉活動専門員 庄司 斉

今回の講師が中島先生であると伺った時から、数年前のコミュニティソーシャルワーカー養成研修を思い出し、どこか懐かしさを感じながら講演の日を楽しみに待っていた。その期待は裏切られることはなく、中島先生の講演を拝聴し、制度や施策の最新の動向や今後の社協が向かっていくべき方向性を改めて深く理解することができ、とても刺激を受け、今後の実践展開への大きな示唆をいただいたと感じている。まず、自分自身の率直な反省点として、地域レベルの実践に力点をおいて活動してきたつもりであったが、国レベルの大きな制度の動向に疎くなってきたことに気付かされた。コミュニティソーシャルワークを展開する上での基本である「個別ニーズを普遍化」する過程では、地元の自治体を用意している制度やインフォーマルな資源だけではなく、もっと広い視野を持ち、情報収集することを怠ってはならないことを痛感した。講演の中で紹介いただいた全国各地の先進的な事例にも目を向け、取り入れることができる部分は、アレンジしながらも自分の実践にも取り入れていきたいと感じ、インターネットなどでの情報収集やこのような実践研究会を通じた情報交換を丁寧かつ積極的に行う必要性を痛感した。やはり厚生労働省で全国的なインパクトのある先進事例を把握し、活動に関わってこられた中島先生のお話には説得力があり、時間がとても短く感じられ、もっとお話を伺いたかったなあと今更ながら感じているところである。自分自身も平成17年度のコミュニティソーシャルワーカー養成研修を受けた一人の社協職員であるが、講演を通じてコミュニティソーシャルワークの原点を改めて振り返ることができたことは意義が大きい

かったと感じている。

自分自身が拙い実践の中で感じていることは、認知症と経済的弱者のケースの増加であったが、その部分についても講演では触れていただき、特に経済的弱者の支援は今後の社協活動の中心になってくるというお話には強く共感を持った。経済的弱者の相談はいろいろな課題やニーズが複雑に絡み合っているものが多く、関係機関によるチームアプローチで対応していかなければいけないことは理解しているつもりであったが、今改めて、ワンストップの総合相談窓口を社協が設置し、支援チームをコーディネートしていく役割が求められていることを実感した。今までは、生活福祉資金やたすけあい資金などの金銭面での支援が中心であったが、今後は講演の中で触れられていた「中間的就労」などの場づくりにも取り組んでいかなければならないと感じている。講演の中でも触れられたように幸い秋田県には藤里町社協による素晴らしい実践があるので、中島先生のお話と藤里町社協の実践を改めて振り返りながら今後の実践について考えていきたいと思う。

孤立や引きこもり、孤独死など地域福祉を実践していく上では、今様々な課題が存在しており、自分自身も少し進んだかと思えば、また新たな課題にぶつかり、四苦八苦しながら社協の生命線である小地域でのネットワーク活動に取り組んでいるところであるが、今回の講演の内容を改めて振り返りながら、少しでも地域の役に立つ実践を行うことができるよう努力していきたいと思っている。今回は貴重な機会をいただき本当にありがとうございました。何か、忘れかけていたものを取り戻したような、どこか自分の中でモヤモヤしていたものをすっきり晴らしてくれるような、素晴らしい講演でした。

#### 秋田県コミュニティソーシャルワーク実践研究会研修会に参加して

湯沢市社会福祉協議会 地域福祉課 後藤 久司

今回、秋田県 CSW 実践研究会での中島先生の講話では、タイトルから「社協への期待」と題されており、改めて社協として今何ができるのか、また地域福祉の重要性を求められていることの再確認ができた講話ではなかったかと考えさせられた。

特に権利擁護事業においては、秋田県は他県より遅れている点を指摘された時は、残念である以上に、反省する気持ちが大きかった。日常生活自立支援事業に関わり、専門員の持てるケースに伴い本来はサービスが必要である待機せざるを得ない人の増加している中、権利擁護の必要性と今後の課題について日々感じつつも、体制づくりや事業展開方法について見直し等何らかアクションを起こし続けることが求められてきている。

また、要支援者世帯の対象について、担当地域の中でアウトリーチし対応している訳であるがどうしても高齢者世帯、障がい者世帯、生活困窮者世帯へ視点が重視されがちであり、それ以外の「家族と同居し生活している方でも埋もれている課題を抱えている人」が多いことについて日常生活内の会話の中で何らかの機会で自分

の耳に入ってきている訳であるが、単なる噂話なのかそれとも本当に困っている人がいるのか判断できずいる場面がある。実はそのニーズに対して自分は逃げていたのではないかと痛感させられ、顔の見えるワーカーだからこそ地域の隠れた小さなニーズにアンテナを張り課題を解決に結びつける力をつけたいと思う。

CSW 研究会の研修や会議に出席するたび、新たな発見やアイデアをいただくことが多く、自分も一人を支えること通じ、同じような境遇にある人をも支えるための地域づくりを目指したワーカーになりたいと考えているが、理想と現実のギャップに体は大きい心折れる時もある。CSW 研究会は自主的に参加でき、働く場所は違うが目指すところは一つであると考えているメンバーだけであり、気軽に相談できるネットワークに参加できたことは自分にとって大切な場所である。今回の情報交換会は少人数で盛り上がったが、ぜひ次回はもっと多くの人に参加していただき、本音で語りあい、途絶えることのない会の一員でありたい。

### 秋田県コミュニティソーシャルワーク実践研究会研修会を受講して

秋田県社会福祉協議会地域福祉部主事 荒川 真由子

6月7日、「これからの地域福祉と社会福祉協議会への期待」と題して、文教学院大学中島先生の講義を受講する機会に恵まれた。「これからの地域福祉」という大きなテーマが掲げられ、90分という時間はあっという間に過ぎてしまった。社会福祉協議会職員として、期待に応えられる社協をつくっていききたい。そのためには何をすればよいのか、何が今社協に求められているのかを学ぶ貴重な機会であった。

時代の変化に伴い地域住民をとりまく状況が変わると同時に制度も目まぐるしく変化してきた。そのことを背景に、地域住民が抱える地域福祉課題は複雑多様化し、現行の制度だけでは対応しきれないケース（制度の狭間の課題）へどう対応していくかが非常に深刻な問題となっている。権利擁護ニーズの増大や、地域での社会的孤立やその状態で死亡するケース、引きこもりや生活困窮者への支援、就労支援など、地域の課題は山積している。

ひとつの課題への関わりが浅い場合、課題の裏に潜んでいるニーズを見逃してしまう。表面上の課題だけ見ても本当の意味で根本の解決には至らず、その人が置かれている環境を視野にいれた支援が求められる。当事者さえも本当の課題に気が付かないほど、糸の絡まりは複雑になっているのである。

社協の強みのひとつは、全県各市町村に関係者がいるというネットワークの規模ではないだろうか。そのネットワークを強化し、他機関とどう連携をして包括的ケアを具体的に実現させていくのか、と考えたところで自分の勉強不足を痛感している。

日々慌ただしい業務の中で、こうした研修を受講する機会は自身を振り返り、モチベーションを上げる時間として、とても貴重である。私自身も、さらに踏み込んだ地域福祉の話ができるよう、情報をつかみ、知識を深めていきたいと思う。

## 2. 藤里町社会福祉協議会が「地域福祉優秀実践賞」を受賞！

このたび、藤里町社会福祉協議会に対し日本地域福祉会（会長 牧里每治 関西学院大学教授）から「地域福祉優秀実践賞」が授与されました。

藤里町社会福祉協議会の受賞は、東北地方からは初めての受賞となります。

この「地域福祉優秀実践賞」は、日本地域福祉学会の社会的使命として、地域住民が安心して暮らせる福祉コミュニティ構築のために地域の課題に即した優れた地域福祉実践を広く奨励していくことを目的に、2004年度に設置されたものです。

藤里町社会福祉協議会の受賞理由として、人口約3,900人、高齢化率39.7%という過疎・高齢化の進行が著しい地域にあって、地域の課題の掘り起しに取り組み、多様な人々の参加による事業を展開してきている点があげられます。

藤里町社会福祉協議会では、2005年に秋田県社会福祉協議会の「地域福祉トータルケア推進事業」のモデル地区に指定されたことを契機に、相談・生活支援システムの構築、多様な参加の人づくり、生きがい・喜びづくり、地域活性化による福祉でまちづくりへの取り組みを進めてきました。

なかでも、2010年に開設した引きこもりの状態にある人々の自立・就労を支援するための中間施設「こみっと」は県内外から注目されています。

藤里町社会福祉協議会の地域福祉実践の特徴は、福祉ニーズを抱える一人ひとりの声なき声に耳を傾けるという、いわゆるアウトリーチ型ニーズ把握といわれる訪問によって把握が困難な引きこもり状態にある人が町内で115人にのぼるという実態を明らかにするとともに、実態把握にとどまらず、外に連れ出すプログラムや新しい資源としての働く場、居場所、宿泊棟を作り出した実践は、まさしくコミュニティソーシャルワーク実践そのものと評価されました。

大会では表彰とともに実践報告会もありましたが、同じく地域福祉優秀実践賞を受賞した大阪府岬町社会福祉協議会をはじめ大会に参加した県外の社会福祉協議会等から藤里町社会福祉協議会を視察したいという声が多数寄せられるなど、実践に対する反響の大きさを物語っていました。

（秋田県社会福祉協議会地域福祉部 門脇琢也）



牧里会長（左）から記念楯を受け取る藤里町社協の成田会長

# ひきこもり対策 高く評価

藤里町社福協

## 優秀実践賞に輝く

### 東北で初めて 全国の関心集める

藤里町社会福祉協議会(成田陽悦会長)が、日本地域福祉学会の「地域福祉優秀実践賞」に選ばれた。引きこもり対策や在宅障害者の就労支援事業などの取り組みが評価された。東北からの受賞は初めてで、同協議会は「今後も地域の福祉ニーズに即した事業を行ってきたい」としている。



藤里町社会福祉協議会が地域福祉優秀実践賞を受賞(写真は昨年10月のこみっと感謝祭)

同賞は、地域で実践されている優れた活動を掘り起すことで福祉の発展に結び付けようと16年に創設され、今年度は3団体を受賞した。選考で、藤里町社会福祉協議会の取り組みで注目されたのは、引きこもり者の支援事業だ。同協



日本地域福祉学会の牧里毎治会長(左)から表彰盾を受け取る藤里町社会福祉協議会の成田陽悦会長

議会は18年度から、2年程度外出の機会がなかったり、家族以外とコミュニケーションが図られない町民を調べ、115人の引きこもり者がいることを把握。22年4月に引きこもり者や在宅の障害者らが集うことのできる拠点施設「こみっと」を開設した。現在は町内外の20人が登録し、食事処で手打ちそばを提供しているほか、23年度に開設した自立訓練・就労継続支援事業所「くまげら館」では町の特産品であるマイタケを使った「白神まいたけキッシュ」の製造に取

に引きこもり者や在宅の障害者らが集うことのできる拠点施設「こみっと」を開設した。現在は町内外の20人が登録し、食事処で手打ちそばを提供しているほか、23年度に開設した自立訓練・就労継続支援事業所「くまげら館」では町の特産品であるマイタケを使った「白神まいたけキッシュ」の製造に取

り組み、販売活動にも力を入れていた。毎年開催される「こみっと感謝祭」などは住民との交流の場にもなっており、対象者を理解し支援していくという地域の輪の広がりにつながっている。また、求職者支援訓練事業も進めており、22年度はそれぞれ15人の定員に対して町内の引きこもり者10人前後が応募し、大部分が就職を決めるなど実績も上げている。表彰式は、今月8、9日に大阪府で開催された同学会の大会で行われ、同協議会の菊池まゆみ事務局長が約30分間、介護予防や求職者支援事業などについて報告を行った。菊池事務局長は「私たちは特に目新しいことに取り組んできたわけではなく、地域の福祉ニーズに即した事業を展開している。大会では全国各地で地域福祉に携わる関係者から多くの関心を持ってもらい、ありがたかった」と話していた。